

## (12) 沖縄



沖縄地域では、景気は緩やかに持ち直している。

- ・ 観光は緩やかに持ち直している。
- ・ 個人消費は緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(   は上方に変更、   は下方に変更)。

### 前回からの主要変更点

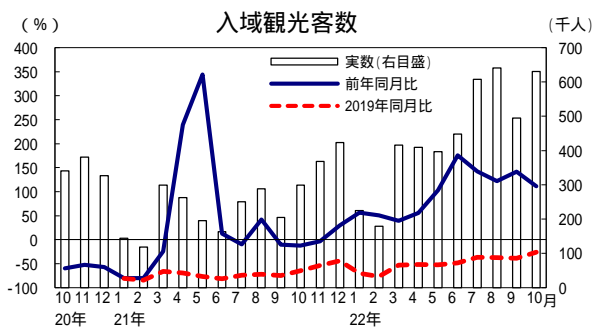
なし

### 1. 観光の動向

観光は緩やかに持ち直している。

7 - 9月期の入域観光客数は、前年同期比 134.5%増(2019年同期比 37.6%減)となった。国内客は 134.5%増となり、外国客は入国制限措置の緩和により、8月に2年5か月ぶりに客数を計上した。月別でみると、7月は前年同月比 142.7%増(2019年同月比 36.9%減)、8月は同 122.3%増(同 37.3%減)、9月は同 141.4%増(同 38.9%減)となった。10月は同 110.9%増(同 25.9%減)となった。

7 - 9月期のホテル稼働率は、前年同期差 34.4%pt 増となった。



入域観光客数等の動向

	2022年			2022年
	1-3月	4-6月	7-9月	10月
入域観光客数(千人)	820	1,254	1,743	631
(前年比、%)	45.8	102.1	134.5	110.9
ホテル稼働率(%)	30.2	46.5	59.4	
(前年差、%pt)	8.0	24.4	34.4	

- (備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光政策課調べ。  
 2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。  
 3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

## 2. 個人消費の動向

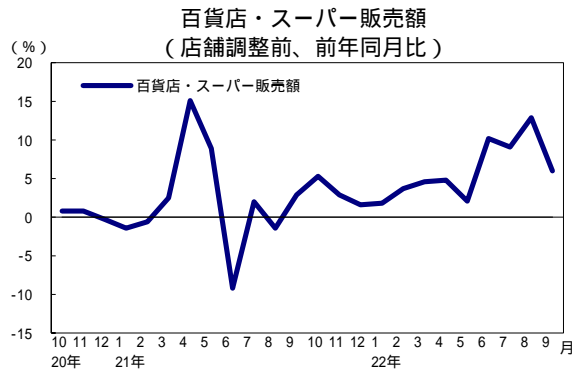
個人消費は緩やかに持ち直している。

(1) 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

7 - 9月期は前期比 0.6%増となった。月別にみると、7月は前月比 1.3%増、8月は同 0.1%増、9月は同 4.5%減となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、7 - 9月期は前年同期比 9.4%増となった。月別にみると、7月は前年同月比 9.1%増、8月は同 12.9%増、9月は同 6.0%増となった。



	2022年7-9月	2022年7月	8月	9月
RDEI (消費*1)	0.6	1.3	0.1	4.5
百貨店・スーパー(*2)	9.4	9.1	12.9	6.0
コンビニ(*2)	11.1	12.7	12.7	7.6
乗用車(*3)	9.2	8.8	4.6	26.3
(季節調整値)(*3)	11.5	3.5	7.7	8.0

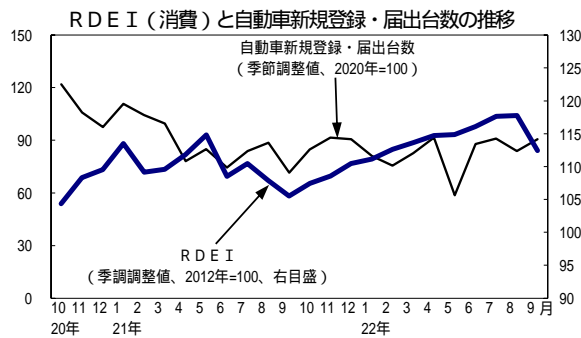
(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは経済産業省調べ(店舗調整前)

コンビニは日本銀行那覇支店調べ

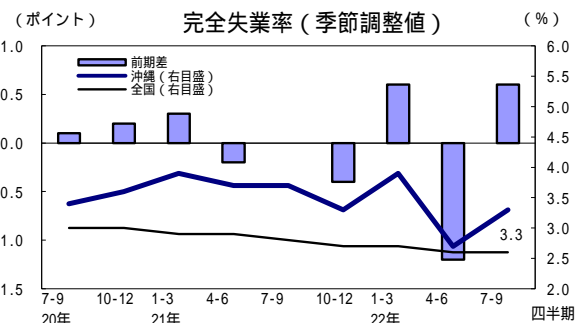
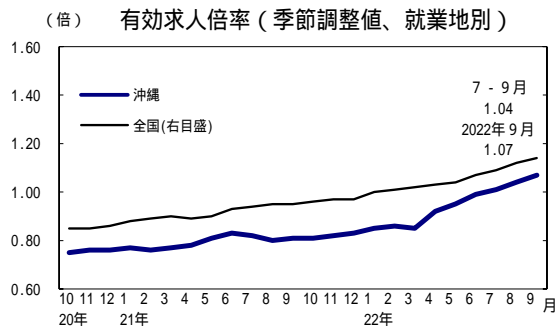
3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



## 3. 雇用情勢

雇用情勢は持ち直している。

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期を上回っている。



(備考) 沖縄県「労働力調査」の月次値を、内閣府にて四半期平均化。

(13) 景気ウォッチャー調査（令和4年10月調査）景気判断理由の概要

12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	○
□			・営業活動がしやすい環境になり、モデルルームの来場者数も増加傾向にある（住宅販売会社）。
◎			・注文数が増えていることと、明らかに目抜き通り近辺の人通りが増えていることから景気が良くなっていると判断する（その他専門店 [陶器]）。
企業 動向 関連		□	・見積り依頼、受注、生産とも大きな変化はないが、原材料の価格高騰により利益率が低下している（窯業土石業）。
		○	・高額な注文の相談が増えてきている（建設業）。
		◎	・10月も3連休を挟んで観光客の増加がみられ、ホテル及び土産品向けの売上が好調に推移している（食料品製造業）。
雇用 関連	○	・求人数は増加している。夏場の求人数より徐々に増えてきている。正社員の中途求人数が以前と比べ多くなっており、現在の増加分となっている（求人情報誌製作会社）。	
	□	・求人案件は増加傾向にあるが、求職者の動きが鈍く、マッチングにつながらない（人材派遣会社）。	
	—	—	—
	その他の特徴 コメント		◎：全国旅行支援の開始が影響している（観光名所）。 ○：物価の上昇により商品単価が上がってきている。またコロナ禍の行動制限が解除されたことで来客数が少し増えている。結果売上が3か月前よりは少し良くなっている（スーパー）。
先行き	家計 動向 関連	○	・先行きの受注状況は2019年と変わらないところまで回復している。今後はインバウンドの動きも活発になると想定しており、受注増加を見込んでいる（その他サービス [レンタカー]）。
		□	・長納期化が常態化するなか、耐えられずにキャンセルする客が散見され、今後の動向が懸念される（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	○	・観光から関連産業への経済波及効果が見込まれると期待できる（会計事務所）。
		□	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、観光産業が活気付いている状況ではあるが、物価高騰の影響により販促費を見直す動きもあることから、景気の先行きは不透明である（広告代理店）。
	雇用 関連	□	・人手不足で求人の条件を良くすることができる会社はうまく人材確保ができるとみられるが、現状はそれができない会社が多く、新型コロナウイルス感染症発生前の水準に観光客数が戻ったとしても、対応できないという声もある（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		◎：国際線の再開に伴い、今後はインバウンドの回復に期待ができる（コンビニ）。 ▲：全国的なキャンペーンの後は、その反動で下火になるのも経験済みである。流出した客を元に戻せるかが課題である（旅行代理店）。

(D I) 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）

